

# 田原市人口ビジョン案 概要版

## I 序論

### 1 人口ビジョン策定に当たって …P1

#### 1-1 人口ビジョン策定の目的

田原市は、長期的には総人口及び若年女性人口ともに大幅な減少が予測されており、将来に亘って活力を維持していくためには、本市における人口減少を最小限に止める必要があります。

成果を生み出すまでに長い期間を要する人口減少対策・人口増加の取組を着実に推進するため、人口の現状の整理と予測される将来人口の姿を明らかにし、今後の取組の方向性を示すための「人口ビジョン」を策定します。

#### 1-2 人口ビジョンの期間

人口ビジョンは、2040 年度を目標に、本市が目指す将来人口の姿と、今後の取組の方向性を示します。

総合戦略は、人口ビジョンに定めた将来人口の姿を実現するため、向こう 5 か年に実施する取組を示します。

##### ■計画の期間

- ・ 田原市総合計画 : 2013 (平成 25) 年 → 2022 (平成 34) 年
- ・ 人口ビジョン : 2015 (平成 27) 年 → 2040 (平成 52) 年
- ・ 総合戦略 : 2015 (平成 27) 年 → 2019 (平成 31) 年

## 2 前提事項 …P2

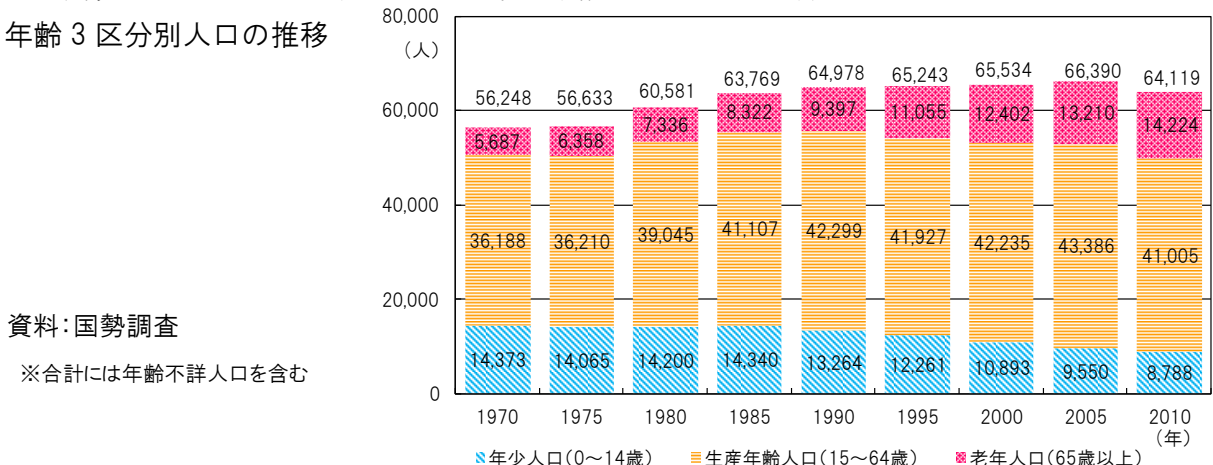
### 2-1 日本全体の人口の状況/2-2 人口減少に対する国の対応動向

## 3 田原市の人口動向分析 …P5

### 3-1 田原市の総人口の推移

国勢調査に基づく本市の人口は、2000 年まで緩やかな増加傾向にありましたが、2005 年から 2010 年にかけて減少に転じています。また、年少人口、生産年齢人口の割合が低下する反面、老年人口の割合は 22.2%まで上昇しており、少子高齢化が急速に進行しています。

##### ■年齢 3 区分別人口の推移



### 3-2 未婚率の状況

本市の未婚率の状況としては、臨海部企業に勤務する男性の数が多いことから、男性未婚率が女性に比べて高い傾向にあります。現状のような推移で未婚化や晩婚化が進行する場合、少子化の進行も今後加速しながら高まっていくものと考えられます。

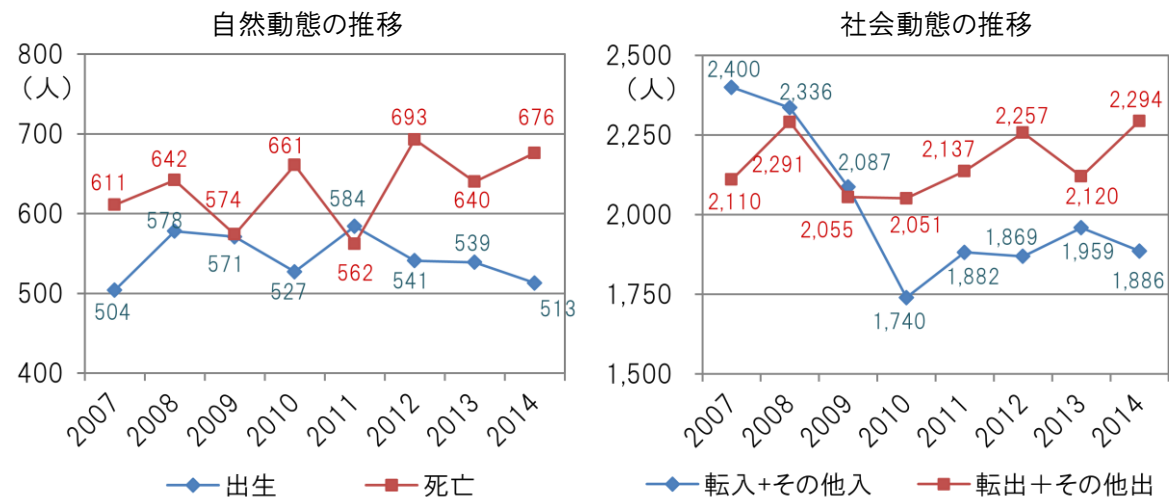
さらに、本市においては、農業者の未婚者の増加による担い手の減少も大きな問題となっています。

### 3-3 人口動態(自然動態・社会動態)の推移

本市の人口動態の推移をみると、自然動態は2011年を除き死亡数が出生数を上回っており、自然減の傾向が続いています。

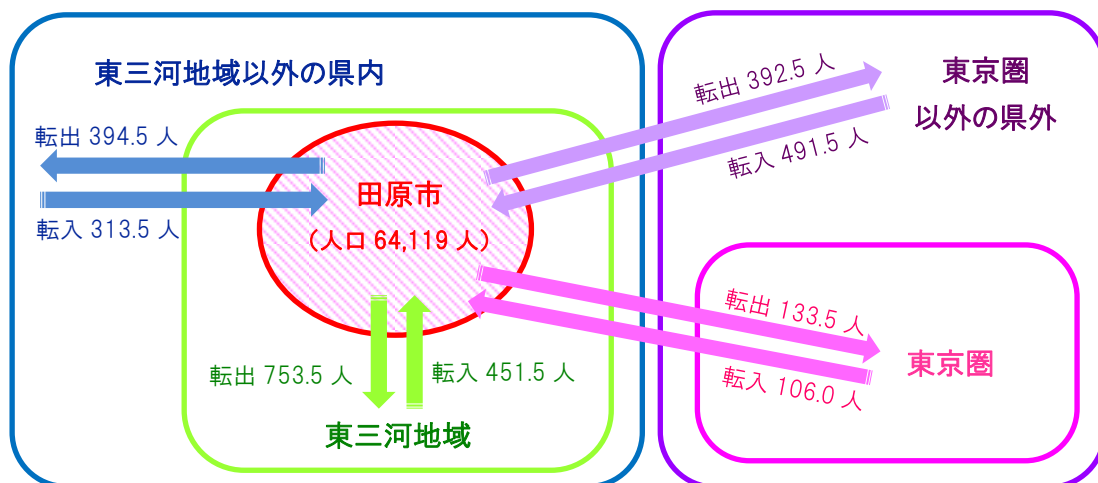
本市における社会動態の増減には、臨海部企業の雇用状況が大きく影響していることが分かります。

#### ■人口動態の推移



資料: 市市民課 住民基本台帳

#### ■田原市と他地域間の人口移動状況



資料: 総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告(2012・2013 平均値)

### 3-4 就業・雇用の状況

## 4 人口に関連する住民意識の状況 …P15

4-1 結婚・出産・子育てに関する住民意識/4-2 地方移住に関する住民意識

## 5 田原市の将来人口推計と分析 …P21

### 5-1 将来人口の推計

5-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

5-3 人口の変化が地域に与える影響

## II 将来人口構想

### 1 目指す将来像 …P30

本市が策定した第1次総合計画（改定版）では、今後のまちづくりの視点として「市民の幸福」にスポットを当て、「みんなが幸福を実現できるまち」をまちづくりの理念として、

## うるおいと活力のあるガーデンシティ

を、10年後の将来都市像と掲げました。

この田原市人口ビジョンにおいても、海と緑に包まれた渥美半島の中で、活発な産業と豊かな暮らしが共存する美しく誇りあふれる田園都市の実現を目指すことを共通の理念として、「うるおいと活力のあるガーデンシティ」を目指す将来像とします。

### 2 基本方針 …P30

本市では人口減少克服に取り組む基本方針として次の4点を掲げます。

#### 基本方針1

##### 地域において安定した雇用を創出する。（雇用の創出・就労促進）

田原市の産業の基盤である農業、漁業、製造業、観光業などの地域産業の振興を図り、安定した雇用環境を確保します。雇用機会の確保や雇用の新たな創出につながる産業施策を推進します。

#### 基本方針2

##### 人口の流出を防止するとともに、移住を促進する。（定住・移住促進）

田原市へのU I Jターンを進めます。若い世代の地元進学率や地元就職率を高め、地元で暮らしたいという希望を実現する施策を推進します。また、本市は、臨海工業用地等を中心として産業発展の余力を有していることから、これらの就労増加に伴い住居基盤を整える施策を推進します。

#### 基本方針3

##### 切れ目のない子育て支援で若者の希望をかなえる。（結婚・出産・子育て支援）

若い世代が本市に住み続けられるように、結婚や出産、子育てなどが安心して行える環境の整備を通じて、仕事と家庭の両立など希望するライフスタイルが実現できる施策を推進します。

#### 基本方針4

##### 地域の魅力や住み良さを向上させる。（地域の魅力・住み良さ向上）

快適でにぎわいのある市街地、環境と共生する地域づくりを目指すとともに、戦略的な交通基盤の整備、持続可能な行財政基盤を構築することで、地域の魅力や住み良さを向上させます。

## 3 基本指標…P32

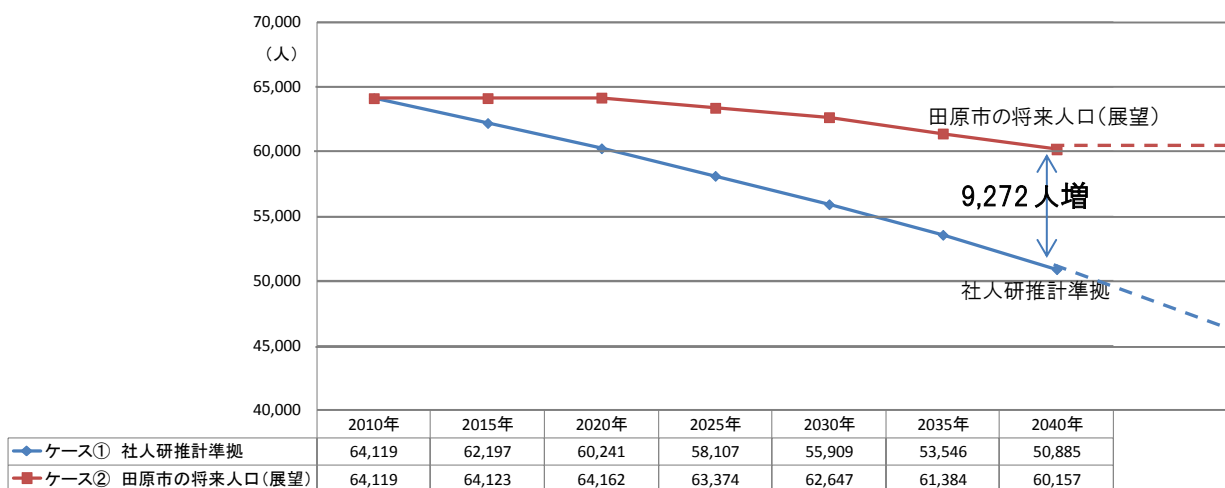
### 3-1 将来人口

本市の人口は、これまで緩やかな増加傾向にありましたが、2005年から2010年にかけて減少に転じています。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推移によると2040年の市の人口は50,885人まで減少するとされています。

しかしながら、本市は臨海工業用地や農業・観光等の産業を有しており、これらの産業の活性化やまちの未来を担う若年世代の居住誘導、さらに少子化対策など戦略的な取組等により、人口の減少に可能な限り歯止めをかけ、まちの活力を維持することとします。

「定住人口」は、人口増加に寄与する様々なハード・ソフト施策を積極的に進めることで、総合計画の目標年次である2022年（平成34年）において64,000人を維持し、2040年（平成52年）に60,000人以上を目指します。

#### ■田原市における人口の将来展望



社人研推計準拠：田原市の2005年から2010年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。

田原市の将来人口(展望)：出生率は、社人研推計準拠をベースに、合計特殊出生率が上昇した場合のシミュレーション。合計特殊出生率は、2015～2024年1.66、2025～2039年1.8、2040年2.07。

人口移動は、2022年時点で64,000人程度、かつ、2040年時点で60,000人程度の維持に必要な移動数を独自に設定。

### 3-2 出生率（合計特殊出生率）

本市の合計特殊出生率は、現在、国・県より高水準の1.66（人）となっていますが、子どもを産み、育てやすい環境づくりを推進すること、また、男性・女性ともに安定して働ける環境を整えていくことで、2040年には合計特殊出生率を人口置換水準（2.07）まで上昇させることを目指します。

### 3-3 社会動態

本市は、大学進学時や就職時に若者、特に女性の流出があり、この社会動態の抑制が必要となっています。若者が地元を選べるような環境や、臨海部に勤める人々の住居基盤を整えることで、社会増減が均衡することを目指します。特に若年世代に的を絞り、積極的な転入促進と転出抑制の施策を展開します。